



令和5年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和5年5月15日

上場会社名 新潟交通株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9017 URL <https://www.niigata-kotsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星野 佳人
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高山 徹 TEL (025) 246-6327
 定時株主総会開催予定日 令和5年6月28日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 令和5年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年3月期の連結業績（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期	17,469	21.0	1,372	-	971	-	897	-
4年3月期	14,440	-	△66	-	△229	-	△434	-

(注) 包括利益 5年3月期 715百万円 (-%) 4年3月期 △365百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
5年3月期	233.72	-	5.4	1.7	7.9
4年3月期	△113.06	-	△2.6	△0.4	△0.5

(参考) 持分法投資損益 5年3月期 0百万円 4年3月期 △0百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、令和4年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年3月期	56,789	16,985	29.9	4,421.41
4年3月期	56,694	16,270	28.7	4,234.99

(参考) 自己資本 5年3月期 16,985百万円 4年3月期 16,270百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
5年3月期	2,681	△1,448	△1,249	2,418
4年3月期	2,140	△1,208	△855	2,435

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
4年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
5年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
6年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 令和6年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 令和6年3月期の連結業績予想（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	3.0	900	△34.4	500	△48.5	350	△61.0	91.11

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

5年3月期	3,864,000株	4年3月期	3,864,000株
5年3月期	22,380株	4年3月期	22,162株
5年3月期	3,841,719株	4年3月期	3,841,991株

（参考）個別業績の概要

1. 令和5年3月期の個別業績（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期	10,802	18.9	998	230.9	602	—	540	—
4年3月期	9,088	—	301	—	△26	—	△735	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
5年3月期	140.63	—
4年3月期	△191.52	—

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前事業年度の期首から適用しており、令和4年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
5年3月期	53,548	15,573	15,573	29.1	4,054.01		
4年3月期	53,498	15,133	15,133	28.3	3,939.17		

（参考）自己資本 5年3月期 15,573百万円 4年3月期 15,133百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
(追加情報)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策としての行動制限の緩和により、国内の経済活動は一定の回復傾向にあるものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に起因するエネルギーや原材料価格の高騰等によるインフレ懸念の高まり、為替の急激な変動や金利上昇により、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

こうした事業環境の中、お客様と従業員に対する感染防止対策を徹底しながら営業活動を行い、経営基盤の強化に努めた結果、当連結会計年度の売上高は17,469百万円（前年同期比21.0%増）、営業利益は1,372百万円（前年同期は営業損失66百万円）、経常利益は971百万円（前年同期は経常損失229百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は897百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失434百万円）となりました。

セグメントの業績の概況は、次の通りであります。

(運輸事業)

一般乗合バス部門では、引き続きお客様と従業員の安全を第一に考え、感染防止対策の徹底と輸送の安全確保に努めてまいりました。12月に需給バランスを考慮したダイヤ改正を実施し、輸送の効率化を図りました。また、7月にエコモビキャンペーンの実施、10月に路線バス車内で新潟について学べる「ニックちゃん・りゅーとくんと学ぶ ふむふむ号」を運行開始したほか、高校受験生のバス利用への不安を和らげるべく案内サポート、合格祈願カイロの配布や、新潟市と連携した乗継検索活用のためのスマホ教室を開催するなどバス利用促進に繋げる取組に努めたことに加え、行動制限の緩和により需要回復傾向が見られたことなどにより、一般乗合バス部門全体では、前年同期比増収となりました。

高速バス部門では、県内高速路線バスにおいて、利便性や認知度を高めることを目的とした新潟県及び新潟県内高速バス6事業者で構成する統一ブランド「ときライナー」に参画したほか、県外高速路線バスにおいて、行動制限の緩和により乗車人員が好調に推移し、前年同期比増収となりました。

貸切バス部門では、行動制限緩和を受けバスツアーの受注が好調に推移したことと修学旅行を主とした学校関連の貸切バスを受注したことに加え、列車運休に伴う代行バスを運行したことなどにより前年同期比増収となりました。

この結果、運輸事業の売上高は7,496百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

(不動産事業)

万代シテイでは、万代シルバーホテルビル2階に飲食店5店舗からなる「BANDAI FOOD HALL（万代フードホール）」を4月にオープンしたほか、バスセンタービルを中心に医療系、理容系の新店舗および飲食新店舗などを誘致し街区の新しい魅力の発信に努めてまいりました。加えて催事・イベントや販売促進を企画実行するなど街区の集客力向上や賑わい創出に努めたことを受け、来街客が増加したことにより賃料収入および駐車場収入は前年同期比増収となりました。

この結果、不動産事業の売上高は2,854百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

(商品販売事業)

観光土産品卸売部門では、行動制限の緩和によるイベント実施や県民割、全国旅行支援等のキャンペーンを受けて観光需要の回復傾向が見られたこと等により、主力の土産卸売が堅調に推移し、前年同期比増収となりました。

この結果、商品販売事業の売上高は1,925百万円（前年同期比37.5%増）となりました。

(旅行事業)

旅行事業では、県民割、全国旅行支援のキャンペーン効果もあり、個人・小グループ向けの宿泊プランや日帰りバスコースを中心とした募集型企画旅行及び一般手配旅行が好調に推移したことと、修学旅行を中心とした学校関連団体の受注・催行に加えて列車運休に伴う代行バスを受注したこと等により、前年同期比増収となりました。

この結果、旅行事業の売上高は2,001百万円（前年同期比96.0%増）となりました。

(旅館事業)

旅館事業では、新潟市内の「万代シルバーホテル」、佐渡市内の「国際佐渡観光ホテル八幡館」において、お客様に安心してご利用頂けるように感染防止対策を継続しながら、県民割、全国旅行支援を利用した個人客、催事団体客等の宿泊客を引き続き積極的に受け入れたことと、「万代シルバーホテル」が直営する館内、館外飲食店舗が行動制限の緩和を受けて回復基調に推移したことにより、前年同期比増収となりました。

この結果、旅館事業の売上高は1,278百万円（前年同期比49.3%増）となりました。

(その他事業)

広告代理業においては、デジタルサイネージや年賀広告などを主とした広告収入が好調に推移したことに加えて、新潟市が発行する「地域のお店応援商品券」事業を受注したこと等により、前年同期比増収となりました。

航空代理業においては、新潟空港において国内線の運航便数が前年より増加したことと約3年ぶりの国際線再開となる台北線が1月より運航開始したことに伴い、空港業務受託手数料が増加したことにより、前年同期比増収となりました。

清掃・設備・環境業においては、環境部門や佐渡営業所リサイクル部門の古紙売却等が堅調に推移したことに加えて、清掃部門、環境部門におけるスポット受注が好調に推移したことにより、前年同期比増収となりました。

この結果、その他事業全体の売上高は1,913百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、売掛金の増加等により、前連結会計年度末から比較して95百万円増加し、56,789百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末から比較して619百万円減少し、39,804百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末から比較して715百万円増加し、16,985百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益897百万円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前期末と比べて1.2ポイント増加し29.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、2,418百万円と、前連結会計年度末に比べて16百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は2,681百万円（前連結会計年度比25.3%増）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益1,007百万円や減価償却費1,518百万円等を加減算したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出した資金は1,448百万円（前連結会計年度比19.9%増）となりました。

これは主として、有形固定資産取得による支出1,362百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出した資金は1,249百万円（前連結会計年度比46.1%増）となりました。

これは主として、長期借入金増加による収入7,383百万円と長期借入金返済による支出7,715百万円等を加減算したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の事業環境については、新型コロナウイルス感染症がワクチン接種などの感染防止策により収束に向かいつつありますが、原材料価格やエネルギー価格の高騰など、先行きは不透明であることから、引き続き厳しい状況が予想されます。

このような状況のもと、令和6年3月期の連結業績の見通しについては、売上高18,000百万円、営業利益900百万円、経常利益500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益350百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本の方針や当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元について、業績の動向や会社の持続的成長を実現するための投資等を勘案しつつ、継続して配当を実施していく考えであります。当期の配当につきましては、財務体質の強化などを総合的に判断し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。また、次期の剰余金の配当につきましては、今後の事業環境が不透明であることから、現時点では未定とさせていただきます。今後、次期の配当予想が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、日本基準を適用して財務諸表を作成しております。当社グループの業務は現在、海外での事業を行っていないことから、日本基準の適用を継続していく予定ですが、国内外の動向を踏まえながら、IFRS適用の検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,520,129	2,493,727
受取手形、売掛金及び契約資産	917,740	1,224,064
商品及び製品	167,049	182,463
原材料及び貯蔵品	154,498	127,448
その他	663,629	419,998
貸倒引当金	△4,488	△3,140
流動資産合計	4,418,558	4,444,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,042,455	12,183,558
機械装置及び運搬具(純額)	597,330	596,387
工具、器具及び備品(純額)	269,664	251,392
土地	36,813,139	36,812,757
リース資産(純額)	936,364	611,390
建設仮勘定	47,491	46,107
有形固定資産合計	50,706,444	50,501,594
無形固定資産		
施設利用権	22,918	22,994
リース資産	55	—
ソフトウェア仮勘定	115,652	123,671
のれん	—	6,659
その他	184,739	194,946
無形固定資産合計	323,365	348,271
投資その他の資産		
投資有価証券	174,375	171,425
長期貸付金	4,223	3,325
退職給付に係る資産	89,657	81,186
繰延税金資産	602,119	799,210
その他	420,004	472,306
貸倒引当金	△32,163	△32,155
投資評価引当金	△12,403	—
投資その他の資産合計	1,245,813	1,495,298
固定資産合計	52,275,623	52,345,164
資産合計	56,694,182	56,789,725

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	597,863	907,354
短期借入金	5,381,035	4,926,535
1年内返済予定の長期借入金	7,525,458	1,341,418
1年内償還予定の社債	3,550,000	—
預り金	175,196	119,488
未払金	517,481	506,868
リース債務	447,464	310,441
未払法人税等	69,717	219,558
未払消費税等	295,623	270,719
契約負債	1,058,389	1,121,323
前受収益	23,785	19,416
賞与引当金	108,778	152,006
その他の引当金	90,497	14,221
その他	326,022	411,363
流動負債合計	20,167,313	10,320,716
固定負債		
社債	150,000	3,650,000
長期借入金	13,049,916	18,901,838
再評価に係る繰延税金負債	4,013,733	4,013,617
リース債務	559,465	349,196
役員退職慰労引当金	171,660	206,406
退職給付に係る負債	447,030	467,264
長期預り金	1,863,378	1,895,032
その他	1,543	286
固定負債合計	20,256,727	29,483,643
負債合計	40,424,041	39,804,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金	2,946,600	2,946,600
利益剰余金	788,285	1,686,422
自己株式	△38,414	△38,856
株主資本合計	7,917,273	8,814,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,043	5,701
繰延ヘッジ損益	165,230	—
土地再評価差額金	8,210,910	8,210,646
退職給付に係る調整累計額	△20,231	△45,950
その他の包括利益累計額合計	8,352,867	8,170,397
非支配株主持分	—	—
純資産合計	16,270,140	16,985,365
負債純資産合計	56,694,182	56,789,725

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
売上高	14,440,911	17,469,419
売上原価	10,886,920	12,179,672
売上総利益	3,553,991	5,289,747
販売費及び一般管理費	3,620,566	3,916,945
営業利益又は営業損失(△)	△66,575	1,372,801
営業外収益		
受取利息	552	138
受取配当金	12,227	18,992
持分法による投資利益	—	5
雇用調整助成金	192,594	38,254
雑収入	53,916	36,207
営業外収益合計	259,291	93,598
営業外費用		
支払利息	336,849	332,720
持分法による投資損失	866	—
資金調達費用	34,832	17,200
社債発行費	—	108,745
雑損失	49,631	36,243
営業外費用合計	422,180	494,908
経常利益又は経常損失(△)	△229,464	971,491
特別利益		
固定資産売却益	4,141	10,597
補助金収入	192,792	122,381
その他	1,140	300
特別利益合計	198,074	133,278
特別損失		
固定資産売却損	2,784	432
固定資産除却損	200,343	54,194
減損損失	20,194	—
新型コロナウイルス感染症対応による損失	15,642	9,073
原状回復工事補償金	61,215	—
投資有価証券評価損	39,036	4,333
原状回復費用	—	19,740
その他	46,715	9,979
特別損失合計	385,930	97,753
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△417,320	1,007,016
法人税、住民税及び事業税	45,655	221,650
法人税等調整額	△28,592	△112,506
法人税等合計	17,062	109,144
当期純利益又は当期純損失(△)	△434,382	897,872
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△434,382	897,872

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△434,382	897,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,376	8,744
繰延ヘッジ損益	77,067	△165,230
退職給付に係る調整額	△21,052	△25,718
その他の包括利益合計	68,391	△182,205
包括利益	△365,991	715,667
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△365,991	715,667
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,220,800	2,946,600	1,220,663	△37,754	8,350,311
会計方針の変更による累積的影響額			2,004		2,004
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,220,800	2,946,600	1,222,668	△37,754	8,352,315
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△434,382		△434,382
自己株式の取得				△659	△659
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△434,382	△659	△435,042
当期末残高	4,220,800	2,946,600	788,285	△38,414	7,917,273

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△15,419	88,163	8,210,910	820	8,284,475	—	16,634,786
会計方針の変更による累積的影響額							2,004
会計方針の変更を反映した当期首残高	△15,419	88,163	8,210,910	820	8,284,475	—	16,636,791
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△434,382
自己株式の取得							△659
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,376	77,067	—	△21,052	68,391	—	68,391
当期変動額合計	12,376	77,067	—	△21,052	68,391	—	△366,650
当期末残高	△3,043	165,230	8,210,910	△20,231	8,352,867	—	16,270,140

当連結会計年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,220,800	2,946,600	788,285	△38,414	7,917,273
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			897,872		897,872
自己株式の取得				△442	△442
土地再評価差額金の取崩			264		264
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	－	－	898,136	△442	897,694
当期末残高	4,220,800	2,946,600	1,686,422	△38,856	8,814,967

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,043	165,230	8,210,910	△20,231	8,352,867	－	16,270,140
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							897,872
自己株式の取得							△442
土地再評価差額金の取崩							264
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,744	△165,230	△264	△25,718	△182,469	－	△182,469
当期変動額合計	8,744	△165,230	△264	△25,718	△182,469	－	715,224
当期末残高	5,701	－	8,210,646	△45,950	8,170,397	－	16,985,365

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△417,320	1,007,016
減価償却費	1,645,835	1,518,638
減損損失	20,194	—
のれん償却額	—	605
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,014	△1,458
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5,678	△17,271
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,226	43,228
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	19,429	29,746
持分法による投資損益(△は益)	866	△5
固定資産除却損	200,343	54,194
固定資産売却損	2,784	432
固定資産売却益	△4,141	△10,597
受取利息及び受取配当金	△12,779	△19,130
支払利息	336,849	332,720
投資有価証券評価損益(△は益)	39,036	4,333
売上債権の増減額(△は増加)	△79,550	△295,465
棚卸資産の増減額(△は増加)	5,334	13,365
その他の流動資産の増減額(△は増加)	452,634	△39,531
仕入債務の増減額(△は減少)	22,283	300,435
未払消費税等の増減額(△は減少)	250,277	△24,959
契約負債の増減額(△は減少)	1,058,389	62,934
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△835,939	203,287
その他	△198,806	△87,307
小計	2,497,254	3,075,209
利息及び配当金の受取額	13,255	19,917
利息の支払額	△334,685	△333,426
法人税等の支払額	△35,018	△79,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,140,806	2,681,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	99	10,099
有形固定資産の取得による支出	△1,137,599	△1,362,642
有形固定資産の売却による収入	6,934	12,639
投資有価証券の取得による支出	△1,199	△7,299
投資有価証券の売却による収入	—	6,100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△5,197
その他の投資に係る支出	△36,906	△23,774
その他の投資に係る収入	25,769	12,264
貸付金の回収による収入	631	898
その他	△65,815	△91,926
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,208,087	△1,448,839

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△659	△442
短期借入金の純増減額 (△は減少)	19,000	△454,500
長期借入れによる収入	7,985,000	7,383,000
長期借入金の返済による支出	△8,314,364	△7,715,118
社債の発行による収入	150,000	3,500,000
社債の償還による支出	△150,000	△3,550,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△543,994	△412,306
配当金の支払額	△204	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△855,222	△1,249,428
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	77,496	△16,302
現金及び現金同等物の期首残高	2,357,609	2,435,106
現金及び現金同等物の期末残高	2,435,106	2,418,803

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは基幹事業である運輸事業の運行地域を中心に、地域の公共性及び発展につながる多角的事業を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、「運輸事業」、「不動産事業」、「商品販売事業」、「旅行事業」、「旅館事業」の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

- | | |
|------------|----------------|
| (1) 運輸事業 | 旅客自動車運送業、タクシー業 |
| (2) 不動産事業 | 不動産賃貸業、不動産売買業 |
| (3) 商品販売事業 | 食品販売業、物品販売業 |
| (4) 旅行事業 | 旅行業 |
| (5) 旅館事業 | 旅館業、ホテル業 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸事業	不動産事業	商品販売 事業	旅行事業	旅館事業	計				
売上高										
外部顧客 への売上 高	6,640	2,794	1,400	1,020	856	12,712	1,728	14,440	—	14,440
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	24	402	24	258	13	723	418	1,141	△1,141	—
計	6,664	3,196	1,424	1,279	869	13,435	2,147	15,582	△1,141	14,440
セグメント 利益又は損 失(△)	△874	1,079	△27	△173	△344	△340	273	△67	0	△66
セグメント 資産	16,380	31,944	745	283	1,154	50,509	1,460	51,969	4,724	56,694
その他の項 目										
減価償却 費	790	693	10	9	101	1,605	40	1,645	—	1,645
減損損失	—	—	—	—	20	20	—	20	—	20
有形固定 資産及び 無形固定 資産の増 加額	279	761	1	6	60	1,109	44	1,154	66	1,220

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理業、航空運送代理業、清掃・設備・環境業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに帰属していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費、減損損失の調整額は、未実現損益の調整額であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、未実現損益に係るものであります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	運輸事業	不動産事業	商品販売 事業	旅行事業	旅館事業	計				
売上高										
外部顧客 への売上 高	7,496	2,854	1,925	2,001	1,278	15,555	1,913	17,469	—	17,469
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	26	400	32	397	13	870	431	1,302	△1,302	—
計	7,523	3,254	1,958	2,398	1,291	16,425	2,345	18,771	△1,302	17,469
セグメント 利益又は損 失(△)	△101	1,125	82	△31	△100	974	400	1,374	△1	1,372
セグメント 資産	16,218	31,597	937	389	1,196	50,340	1,635	51,975	4,814	56,789
その他の項 目										
減価償却 費	668	682	11	10	101	1,475	43	1,518	—	1,518
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定 資産及び 無形固定 資産の増 加額	336	224	6	—	93	660	48	709	700	1,410

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理業、航空運送代理業、清掃・設備・環境業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに帰属していない全社資産であります。

(3) 減価償却費、減損損失の調整額は、未実現損益の調整額であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、未実現損益に係るものであります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
1株当たり純資産額	4,234.99円	4,421.41円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△113.06円	233.72円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△434,382	897,872
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△434,382	897,872
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,841	3,841

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社及び一部連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 令和3年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。